

5月臨時県議会及び6月定例県議会の概要

【5月臨時県議会】

5月14日から18日までの5日間の日程で開催されました。

この議会は、任期満了に伴う議員選挙後、初めて開かれたものです。閉会日には、正副議長選挙が行われ、議長に中村昭議員、副議長に山本進章議員が選出されました。また、議会運営委員会・常任委員会・特別委員会の正副委員長及び委員の選任が行われました。

【6月定例県議会】

新たに整えられた議会体制のもと、6月22日から7月3日までの12日間の日程で開催されました。開会日には、上程された議案について、荒井知事からの提案理由説明が行われました。

6月25日及び26日には代表質問、6月29日及び30日は一般質問が行われ、14人の議員が知事をはじめとした理事者へ質問を行いました。また、7月1日及び2日には、各常任委員会が開催され、付託された議案の調査と審査が行われました。

閉会日には、各常任委員長報告が行われ、知事から提案のあった平成27年度奈良県一般会計補正予算などの議案37件について、いずれも原案どおり、可決・承認・受理・同意されました。

奈良 県議会

だより | vol.26

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会

平成27年8月1日発行

〒630-8501 奈良市登大路町30番地 TEL 0742・27・8964

奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。

議会
トピックス
TOPICS



正副議長、各委員会の 委員が決まりました

監査委員



清水 勉 小泉 米造
(維新の党)(自民党奈良)



議長
中村 昭
(自民党奈良)



副議長
山本 進章
(創生奈良)

議会運営委員会新委員名簿(敬称略)

議会運営委員会は、次に掲げる事項に関する調査を行い、議案、請願等を審査します。

- ①議会の運営に関する事項
- ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ③議長の諮問に関する事項



委員長 荻田 義雄
副委員長 松尾 勇臣

委員

池田 慎久 乾 浩之 国中 憲治
大国 正博 宮本 次郎 新谷 紘一
田尻 匠 和田 恵治

常任委員会 新委員名簿(敬称略)

総務警察委員会

総務部、地域振興部、会計局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び公安委員会の所管に属する事務に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項を所管します。(定数9名)



委員長 粒谷 友示
副委員長 山村 幸穂

委員

亀田 忠彦 中野 雅史
松本 宗弘 田尻 匠
川田 裕 山本 進章
西川 均

厚生委員会

健康福祉部及び医療政策部の所管に属する事務に関する事項を所管します。(定数9名)



委員長 小林 照代
副委員長 井岡 正徳

委員

猪奥 美里 秋本 登志嗣
中川 崇 小泉 米造
米田 忠則 梶川 虔二
出口 武男

経済労働委員会

産業・雇用振興部、農林部、労働委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。(定数8名)



委員長 和田 恵治
副委員長 松尾 勇臣

委員

山中 益敏 安井 宏一
川口 延良 荻田 義雄
上田 悟 今井 光子

建設委員会

県土マネジメント部、水道局及び収用委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。(定数9名)



委員長 岩田 国夫
副委員長 清水 勉

委員

池田 慎久 太田 敦
森山 賀文 国中 憲治
大国 正博 川口 正志
乾 浩之

文教くらし委員会

くらし創造部及び教育委員会の所管に属する事務に関する事項を所管します。(定数9名)



委員長 阪口 保
副委員長 宮本 次郎

委員

佐藤 光紀 奥山 博康
田中 惟允 新谷 紘一
藤野 良次 中村 昭
岡 史朗

※各特別委員会の委員名簿については、4頁に掲載しています。

代表質問



介護保険事業 支援計画について

かじかわ けんじ
梶川 虔二議員
(創生奈良)

問 介護人材が不足している状況において、少子高齢化が進み、要介護者の増加が見込まれ、ますます介護人材の必要性が増大するなか、県は、介護人材の確保・育成について、どのように取り組もうとしているのか。

答 県内介護事業所の半数以上が人材不足を感じており、介護人材の確保・育成は喫緊の課題である。地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材の確保に関する取り組みの強化を図ることとし、所要経費を補正予算に計上したところである。

県域における人材の確保・定着に取り組む体制として「奈良県福祉・介護人材確保協議会」を立ち上げ、連携・協働の取り組みを進めたいと考えている。この協議会を核とした連携・協働により、介護人材の確保・育成に向けて一層効果的な施策展開を図ってまいりたい。

【その他の質問項目】

- 安保健法と平和憲法 ●マイナンバー制度 ●日本と東アジアの未来を考える委員会 ●国民健康保険 ●子どもの虐待の発生予防策 ●自転車の利用並びに自転車道の整備の促進 ●高校卒業者等の就職



国等と連携した 文化振興について

おくやま ひろやす
奥山 博康議員
(自民党奈良)

問 奈良の持つ最大の魅力である歴史文化遺産を活かした文化振興の推進にあたっては、文化庁のみならず、県内の政府関係機関と連携することが重要と考えるが、今後国等と連携した取組をどのように進めようと考えているのか。

答 奈良県における文化振興にあたっては、世界に誇れる数多くの文化資源を国との連携を図りながら、いかに活用していくかが重要だと認識している。

平成29年度に本県での開催が内定している「国民文化祭」においては、文化庁やその他関係機関との連携を図りながら、県内の豊かな文化資源を最大限活用し、奈良の歴史文化の魅力を全国にアピールしたいと考えている。

国と地方が個別の協定を結ぶことにより、国の機能の一部を移転するという新たな国との連携の形を探究しながら、本県の文化資源の活用や文化振興を一層進めてまいりたい。

【その他の質問項目】

- 奈良県の経済活性化 ●観光振興 ●市町村支援 ●奈良らしい教育のあり方



関西広域連合への 部分参加について

でぐち たけお
出口 武男議員
(自由民主党)

問 関西広域連合へ部分参加(広域防災・広域観光・文化振興)に至った経緯、部分参加の理由、必要な経費など、内容について説明いただくとともに、参加時期など今後の見通しについて伺いたい。

答 関西広域連合に設立当初から参加しなかったのは、連合が国の出先機関の受け皿となることへの懸念からであった。現状では、その懸念がほぼなくなり、連携・協働が広域連合の活動の中心となっていることから、部分参加を判断した。

「広域防災」及び「広域観光・文化振興」は連携・協働することで、災害時の広域応援体制強化や本県への誘客促進に効果があるが、その他の分野は、負担に見合うだけの十分な効果がないと考えている。2分野に参加する本県負担額は、年間2500万円程度を見込んでいます。

今後、必要な手続きを経て、年内には部分参加する予定である。

【その他の質問項目】

- 知事3期目の県政運営に対する考えと平成27年度6月補正予算案 ●県内就労・起業への支援 ●「奈良モデル」の推進



奈良市八条・大安寺 周辺地区における JR新駅設置構想について

たじり たくみ
田尻 匠議員
(民主党)

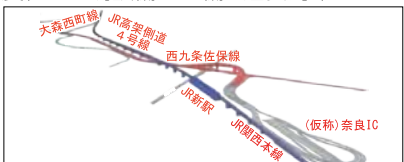
問 国・奈良県・奈良市・JR西日本の費用負担について、現在どのように協議されているのか、進捗状況について伺いたい。できる限り県が主導権を持って進めべきと考えるが、如何か。

答 (仮称)奈良インターチェンジ周辺整備については、JR関西本線の高架化や新駅設置など、新しいまちづくりの発想を県が主体となり提案してきたところ。

本来、都市計画道路は、市が基本的役割を担うこととされているが、西九条佐保線は、県が事業主体となり、奈良市に費用負担を求めず、国費負担分を除き全額県負担で事業を実施する予定である。県としては、事業の早期実現に向けて、新駅設置等の費用負担割合についても早急に確定できるよう手続きを進めていきたい。

【その他の質問項目】

- 新奈良県総合医療センター ●県営プール跡地活用プロジェクト ●公立学校の耐震化と空調設備の整備 ●治安対策



私学の高等学校 授業料の無償化 について

しみず つとむ
清水 勉議員
(維新の党)

問 家庭の経済的な理由から、望む学校に進めないということが生じるようなことがあっては、「少子化対策」にも影響が生じると思われるが、私学の高等学校授業料の無償化への可能性について伺いたい。

答 県では、私学助成として、学校に対する運営費補助と学費負担者に対する授業料軽減補助を実施しており、両者のバランスを取ることが必要と認識している。県では、私立高校に通学する県内在住者を対象に、国の助成制度と併せて県の制度である「授業料軽減補助事業」を実施している。

授業料の無償化については、学校教育の質の確保とご家族の負担軽減のバランスや県民の税負担と税の公平な配分の観点、県内私学の実態も踏まえて、慎重に対応することが必要と考えている。

【その他の質問項目】

- 関西広域連合への部分参加 ●「奈良モデル」の継続の是非 ●健康寿命日本一を目指す取組



戦争法案について

おおた あつし
太田 敦議員
(日本共産党)

問 自衛隊は国の防衛が本来任務であり、災害派遣は主たる任務ではない。国において戦争法案が議論されており、戦争に巻き込まれる危険性が現実のものとなる恐れが高まるなか、五條市への自衛隊駐屯地の誘致は行うべきではないと考えるがどうか。

答 自衛隊は、国の防衛が本来任務であるが、災害時の救援活動を自己完結で遂行できる我が国唯一の組織である。紀伊半島大水害の際、自衛隊は救命救助をはじめ様々な活動をしていた。

紀伊半島中部に位置する五條市に、自衛隊ヘリポートを併設した駐屯地が配置されれば、県内の災害への初動対応が格段に向上することはもとより、南海トラフ巨大地震の際に、紀伊半島沿岸地域に迅速な救援が可能になるなど、災害対応の観点からは極めて重要である。

県が目指す「災害に日本一強い奈良県づくり」のため、今後とも県民や周辺市町村の理解と合意形成を図るとともに、国に対して配置を働きかけてまいりたい。

【その他の質問項目】

- 関西広域連合 ●県内企業の販路拡大 ●障害者の学びの場 ●国民健康保険の広域化



一般質問

中和地域の道路整備について

いおか まさのり
井岡 正徳議員
(自由民主党)

問 川西町の結崎工業団地南詰交差点から、三宅町の三河交差点に至る区間、いわゆる、県道結崎田原本線結崎・三河工区の進捗状況と今後の見通しを伺いたい。

答 結崎・三河工区は、大和中央道と京奈和自動車道を4車線で結ぶ延長2.1kmの道路事業。本工区の整備により、周辺地域において企業立地や働く場所の確保が進むなど、本県の地方創生にとって欠くことのできない重要な事業。一日も早い供用に向け、全力で用地取得を進めるなど、事業促進に取り組む。

【その他の質問項目】 ●県の主要なプロジェクトの財源確保 ●新教育委員会制度

大和西大寺駅周辺整備について

いけだ のりひさ
池田 慎久議員
(自由民主党)

問 大和西大寺駅周辺整備について、県は、駅北側と南側の一体利用や開かずの踏切の解消に向け、今後どのように進めていくのか伺いたい。

答 県では、大和西大寺駅周辺整備について、付近の渋滞問題を抜本的に解消することを目的に、大和西大寺駅の立体化と、平城宮跡内の近鉄線の移設を一体的に検討している。近鉄や有識者から助言も頂いてきたが、課題が多く極めて難しい問題。今後も、早期に成案を立案できるように、引き続き取り組む。

【その他の質問項目】 ●救急医療体制の充実 ●奈良県総合医療センターの跡地活用 ●奈良市「八条・大安寺周辺地区」のまちづくり ●移住促進 ●若者の政治参加

奈良県独自のドクターヘリの導入について

やまなか ますとし
山中 益敏議員
(公明党)


問 県独自のドクターヘリの導入に向けて検討が続けられているが、現在の取組状況及び導入に関する知事の所見を伺いたい。

答 県では、これまで大阪府と和歌山県のドクターヘリを共同利用してきており、今年度は東部山間地域で三重県のドクターヘリを共同利用できるよう準備を進めている。

県内病院にヘリポートが整備されることから、県独自のドクターヘリ導入の検討を進めており、県立医科大学附属病院と南奈良総合医療センターの連携による共同運航体制を検討している。南奈良総合医療センターが開院する平成28年度中の導入に向けて取り組んでいきたい。

また、県立医科大学附属病院のヘリポート整備も併せて検討を進めていく。

【その他の質問項目】
●外国人観光客誘客の取組の充実 ●地域包括ケアシステムの構築に向けた取組 ●大和川流域の総合治水対策 ●鳥獣被害対策



行財政改革について

なかがわ たかし
中川 崇議員
(維新の党)

問 行財政改革は、県政運営上も非常に重要だと考えるが、あらためて、行財政改革に対する知事の全般的な所見を伺いたい。

答 行政を運営するには、経営の観点を取り入れることが大変重要であり、経費節減や人員削減など量の改革だけでなく、質を良くすることにより、組織力を高めることが大切と考えている。「奈良県行政経営マネジメントプログラム」を実施し、マネジメントの考え方を県政運営に取り入れ、展開していくことで、行財政改革の成果を着実に上げていきたい。

【その他の質問項目】 ●南和地域における医療提供体制の再構築 ●宿泊施設の誘致 ●観光振興に係る県と奈良市との連携 ●吉城園周辺地区の整備

次期エネルギービジョンについて

いおく みさと
猪奥 美里議員
(民主党)

問 次期エネルギービジョンには、地球温暖化対策の視点を織り込み、省エネ・節電の取組を充実させていくべきと考えるがどうか。

答 地球温暖化対策は非常に大きな課題であり、奈良県のエネルギービジョンの中に具体的に取る余地はあまりないと感じる。省エネ・節電については、奈良県節電協議会で節電目標を設定するとともに、無理なく快適性を維持できる「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進に取り組んでいる。

【その他の質問項目】 ●女性が働きやすい奈良県づくり ●ウェディングを活用した観光振興 ●酒米生産の振興

信貴山城をはじめとする中世城郭跡の保存と整備について

みやもと じろう
宮本 次郎議員
(日本共産党)

問 中世の城郭など、文化財の保存や活用に対する市町村や地域住民の取組をどのように支援するのか。

答 信貴山城や椿井城においては、平群町と地元の方々が協力して、城跡の保全等に取り組まれている。保全活用計画策定や史跡指定についての学術的、技術的な助言や発掘調査費の補助を行うとともに、市町村主体の史跡整備では、文化財保存事業費補助金に加えて、住民との協働などを評価し上乗せで補助する史跡整備活用補助金も利用していただいている。

【その他の質問項目】 ●高級ホテルを核とした「まちづくり事業」 ●東アジア研究レポートとユーラシア研究 ●平城宮跡の保存と管理 ●コンビニエンスストアをめぐる問題 ●警察官による不祥事を繰り返さないための民主的改革

奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例について

わだ けいじ
和田 恵治議員
(創生奈良)

問 県として条例で強調したい点は何か。第4条の県の責務をどう果たそうとされているのか。条例の効果的な運用について、どのように取り組もうとされているのか。

答 条例の特徴は①目的の実現に向けた県の決意を表明したこと、②対象を「何人も」としたこと、③差別の解消等に県が責任を持って対応することとしたこと、の3点である。県の責務を果たすため、先ず、条例に規定する「差別の解消」に「県民理解の促進」に関する施策の推進に着実に取り組んでいきたい。

【その他の質問項目】 ●奈良県の経済構造改革の推進 ●生活困窮者自立支援制度の具体化 ●なら食と農の魅力創造国際大学校として、新たに開設するフードクリエイティブ学科の開設準備状況

議会広報

奈良県議会では、県民の方々に、議会の審議状況等をテレビ放映、インターネット中継等により発信しています。

幼稚園児の保護者に対する経済的支援について

いぬい ひろゆき
乾 浩之議員
(自民党奈良)

問 私立幼稚園児の保護者に対して補助を行う幼稚園就園奨励事業の取組が不十分な市町村もあり、多子世帯への経済的支援が十分受けられない家庭もあると聞かれますが、県教育委員会としてどのように対応されているのか。

答 県教育委員会としては、事業実施主体である市町村が、より積極的に就園奨励事業に取り組んでいただけるよう、国に対し、必要な予算額の確保や国庫補助率の改善を図ること等を要望してきた。今年度は、国の補助金予算が拡充され、市町村支援の充実が図られたところである。

【その他の質問項目】 ●奈良モデルの推進 ●奈良県西和医療センターの産科再開 ●馬見丘陵公園の魅力アップと活用 ●県内の建設業とその関連産業の振興 ●地域の基盤整備 ●運転免許センターの業務

6月定例県議会 議案等の議決結果				
項目	件数	件名	議決結果	議決態様
知事提出の予算案件	1件	平成27年度奈良県一般会計補正予算(第1号)	原案可決	賛成多数
	1件	平成27年度公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
知事提出の条例案件	8件	奈良県個人情報保護条例の一部を改正する条例 等	原案可決	全会一致
	1件	奈良県税条例等の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
知事提出のその他案件	5件	市町村負担金の徴収について 等	原案可決	全会一致
	2件	人事委員会の委員の選任について 等	原案同意	全会一致
	18件	平成26年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について 等	報告受理	全会一致
	1件	地方自治法179条第1項の規定による専決処分報告について	原案承認	全会一致
議員提出の予算案件	1件	平成27年度奈良県一般会計補正予算(第1号)に対する修正案	否決	賛成少数

「なら燈花会」にあわせて議場開放とミニ音楽会を開催します。

今年も「なら燈花会」の開催されます8月5日から14日の10日間、県議会議場を一般開放いたします。

日頃は入ることができない議員席から、議場の雰囲気を感じていただくことができます。

また、2階ロビーでは、期間中、議会ミニ音楽会を開催します。

「なら燈花会」に来られた際には、お立ち寄りいただき、県議会を身近なものとして感じ取っていただけたら幸いです。

お待ちしております。(ただし、燈花会が中止の場合は中止となります)

議場開放	午後6時00分～午後9時45分
議会ミニ音楽会	午後7時30分～午後8時00分

国への意見書

この定例会では、意見書4件を可決しました。
意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

- フランチャイズ(FC)法の制定を求める意見書
- 子ども・子育て支援新制度の充実を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 子ども等に係る医療費助成と国保の減額調整措置の見直しを求める意見書

奈良県高校生議会が開催されます。

8月20日(木)に高校生議会を開催します。

次代を担う高校生が、住みよく魅力ある奈良県づくりについて、知事や県議会議員と意見交換することにより、県政や県議会への理解と関心を高めていただくことを目的に、平成24年から開催しており、4回目の開催となります。今年の参加校は、次の6校に決定しました。

- 県立添上高等学校
- 県立橿原高等学校
- 県立畷傍高等学校
- 県立奈良情報商業高等学校
- 県立大淀高等学校
- 育英西高等学校

特別委員会 新委員名簿(敬称略)

エネルギー政策推進特別委員会

エネルギー政策に関すること、再生可能エネルギーの普及・活用に関することを調査並びに審査します。(定数9名)



委員長 奥山 博康
副委員長 田尻 匠

- 委員
- 川口 延良
 - 佐藤 光紀
 - 井岡 正徳
 - 西川 均
 - 阪口 保
 - 上田 悟
 - 宮本 次郎

観光振興対策特別委員会

記紀・万葉プロジェクトに関すること、にぎわい交流の拠点整備の推進に関することを調査並びに審査します。(定数8名)



委員長 乾 浩之
副委員長 松本 宗弘

- 委員
- 猪俣 美里
 - 小林 照代
 - 清水 勉
 - 岩田 国夫
 - 和田 恵治
 - 新谷 紘一

少子化対策・女性の活躍促進特別委員会

少子化対策に関すること、子育て支援に関すること、女性の活躍促進に関すること、若者の就労支援に関することを調査並びに審査します。(定数8名)



委員長 今井 光子
副委員長 川田 裕

- 委員
- 山中 益敏
 - 藤野 良次
 - 安井 宏一
 - 米田 忠則
 - 粒谷 友示
 - 梶川 虔二

病院を核としたまちづくり推進特別委員会

県立医科大学附属病院の周辺整備に関すること、新奈良県総合医療センター等の周辺整備に関することを調査並びに審査します。(定数9名)



委員長 森山 賀文
副委員長 小泉 米造

- 委員
- 池田 慎久
 - 中川 崇
 - 大国 正博
 - 中野 雅史
 - 荻田 義雄
 - 出口 武男
 - 山村 幸穂

南部・東部地域振興対策特別委員会

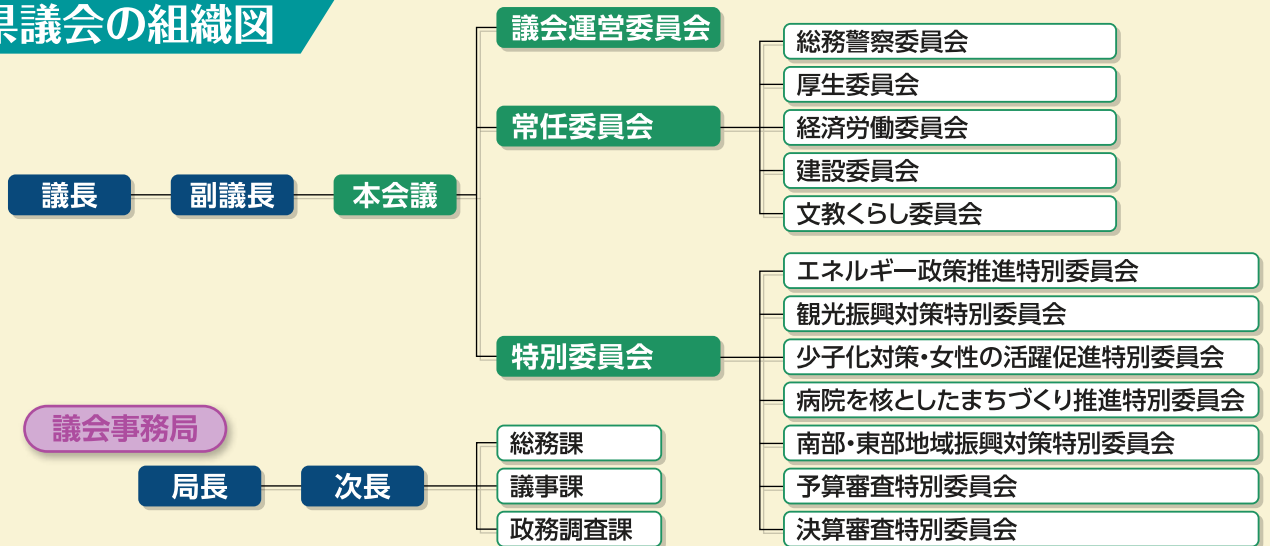
南部振興基本計画に関すること、東部振興基本計画に関することを調査並びに審査します。(定数9名)



委員長 国中 憲治
副委員長 田中 惟允

- 委員
- 亀田 忠彦
 - 岡 史朗
 - 松尾 勇臣
 - 太田 敦
 - 山本 進章
 - 秋本 登志嗣
 - 川口 正志

県議会の組織図



平成27年8月1日発行

年4回発行

編集・議会広報委員会

発行・奈良県議会

